



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	117,275	8.3	6,841	△40.5	6,459	△42.5	3,058	△70.7
28年3月期第3四半期	108,320	13.0	11,496	45.9	11,242	44.4	10,442	101.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,438百万円 (△73.3%) 28年3月期第3四半期 9,148百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.52	53.43
28年3月期第3四半期	174.60	174.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	247,885	75,595	30.4	1,340.30
28年3月期	161,128	82,597	51.1	1,377.53

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 75,369百万円 28年3月期 82,336百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.30	—	16.70	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末の配当金の内訳 普通配当 13円30銭 特別配当 3円40銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	16.4	6,600	△48.9	5,700	△53.6	2,400	△78.2	42.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Sagent Pharmaceuticals, Inc. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	60,662,652 株	28年3月期	60,662,652 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,430,600 株	28年3月期	880,204 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	57,155,294 株	28年3月期3Q	59,805,267 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年2月8日(水)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費に加えて11月以降の円安基調などから景気回復基調にて推移しております。

医薬品業界におきましては、毎年の薬価改定などを柱とした「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」を平成28年12月20日に政府が発表し、今後具体的な議論がなされる見通しとなっており収益環境への影響が懸念されております。

そのような環境下で当社は、8月に買収しました米国のジェネリック医薬品製造販売会社であるSagent Pharmaceuticals, Inc. につきましては、新CEOの派遣に加えて当社社員3名を同社に出向させ、より強力かつ迅速な統合を推し進めるとともに、当社製品の米国への輸出を展望して生産本部内にFDA推進室を新設し、早期のシナジー効果発現に向けて取り組んでおります。

国内では平成28年12月の新製品として、4成分7品目の販売を開始いたしました。これら新製品については、①開封せずにそのまま患者様にお渡しできるようあらかじめ小包装(28錠包装)されたパッケージ調剤「日医工」、②薬剤を識別しやすいよう「成分名」「規格」「会社名」の両面印字、③規格別カラー印字、④調剤棚のラベルとしても使用できるPTP包装個装箱の切り取りラベル、を採用し、利便性・識別性を高めるための工夫を施しております。

※ ①モンテルカスト錠「日医工」

※ ②モンテルカスト錠「日医工」、バルヒディオ配合錠「日医工」、セルトラリン錠「日医工」

※ ③ピタバスタチンカルシウムOD錠「日医工」

※ ④モンテルカスト錠「日医工」、ピタバスタチンカルシウムOD錠「日医工」、バルヒディオ配合錠「日医工」、セルトラリン錠「日医工」

また、平成28年11月には信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の再導入により、777,200株の自己株式を取得したほか、同年12月には、株主の皆様への還元の一環として、100,000株の自己株式を取得しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は117,275百万円(前年同期比108.3%)、営業利益6,841百万円(前年同期比59.5%)、経常利益6,459百万円(前年同期比57.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,058百万円(前年同期比29.3%)となりました。

前年同期比較で、売上高は国内のジェネリック医薬品の増収に加え、米国Sagent社の売上寄与などもあり8,954百万円の増加となりました。一方、粗利益率の低下、米国Sagent社の買収関連費用発生、開発費増加など、さらに前年同期には投資有価証券売却益の計上があったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,383百万円の減少となっています。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ867億57百万円増加し、2,478億85百万円となりました。その主な要因は、のれんの増加555億14百万円、たな卸資産の増加190億53百万円、販売権の増加70億17百万円、繰延税金資産の増加62億79百万円、機械装置及び運搬具の増加30億75百万円、建物及び構築物の増加15億22百万円、現金及び預金の減少161億5百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ937億59百万円増加し、1,722億90百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加803億36百万円、支払手形及び買掛金の増加70億62百万円、電子記録債務の増加39億92百万円、未払費用の増加26億50百万円、未払金の増加17億64百万円、未払法人税等の減少35億65百万円などによるものであります。

純資産につきましては、83億96百万円の自己株式の取得を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ70億1百万円減少し、755億95百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、Sagent Pharmaceuticals, Inc.等を連結の範囲に含めております。Sagent Pharmaceuticals, Inc.等については第3四半期会計期間の末日が9月30日であることから、同日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、当第3四半期連結累計期間は企業結合日の翌日から平成28年9月30日までのおよそ1か月分の損益を連結しております。なお、Sagent Pharmaceuticals, Inc.は当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりNIXS Corporationを連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,179	12,073
受取手形及び売掛金	25,217	25,500
電子記録債権	919	1,707
商品及び製品	26,092	36,329
仕掛品	9,177	10,647
原材料及び貯蔵品	10,071	17,418
繰延税金資産	1,458	2,662
その他	2,240	4,557
貸倒引当金	△1,731	△400
流動資産合計	101,624	110,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,734	19,256
機械装置及び運搬具(純額)	9,890	12,965
工具、器具及び備品(純額)	1,183	1,488
土地	6,299	6,418
リース資産(純額)	1,940	2,813
建設仮勘定	1,739	3,636
有形固定資産合計	38,786	46,579
無形固定資産		
のれん	634	56,148
リース資産	237	156
販売権	2,760	9,777
その他	2,847	4,424
無形固定資産合計	6,479	70,506
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	9,687
長期貸付金	4,619	3,290
繰延税金資産	490	5,565
その他	514	3,215
貸倒引当金	△89	△1,457
投資その他の資産合計	14,237	20,302
固定資産合計	59,503	137,388
資産合計	161,128	247,885

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,993	23,055
電子記録債務	14,200	18,192
短期借入金	14,720	95,056
1年内返済予定の長期借入金	3,781	3,661
リース債務	942	1,054
未払金	6,959	8,723
未払費用	669	3,319
未払法人税等	3,813	248
預り金	1,520	1,028
返品調整引当金	47	740
賞与引当金	1,128	560
その他	485	507
流動負債合計	64,262	156,149
固定負債		
長期借入金	9,047	8,728
リース債務	1,417	2,163
繰延税金負債	112	1,179
再評価に係る繰延税金負債	219	219
退職給付に係る負債	3,413	3,517
資産除去債務	54	55
その他	1	276
固定負債合計	14,267	16,141
負債合計	78,530	172,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,796	19,450
利益剰余金	42,589	43,620
自己株式	△1,397	△9,439
自己株式申込証拠金	0	1
株主資本合計	79,964	73,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,578
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	897	△36
退職給付に係る調整累計額	△127	△115
その他の包括利益累計額合計	2,371	1,759
新株予約権	260	225
純資産合計	82,597	75,595
負債純資産合計	161,128	247,885

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	108,320	117,275
売上原価	66,883	75,155
売上総利益	41,437	42,120
返品調整引当金戻入額	12	7
差引売上総利益	41,450	42,127
販売費及び一般管理費	29,953	35,286
営業利益	11,496	6,841
営業外収益		
受取利息	77	67
受取配当金	46	56
共同開発費用分担金	11	-
助成金収入	17	50
持分法による投資利益	194	-
その他	167	274
営業外収益合計	514	447
営業外費用		
支払利息	94	159
支払手数料	68	29
売上債権売却損	141	144
為替差損	305	367
持分法による投資損失	-	57
その他	158	70
営業外費用合計	767	828
経常利益	11,242	6,459
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3,678	-
持分変動利益	454	324
特別利益合計	4,132	324
特別損失		
固定資産処分損	14	168
のれん償却額	241	-
投資有価証券評価損	-	39
ゴルフ会員権評価損	4	-
長期前払費用除却損	760	-
買収関連費用	-	1,435
その他	2	0
特別損失合計	1,023	1,643
税金等調整前四半期純利益	14,352	5,141
法人税等	3,910	2,082
四半期純利益	10,442	3,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,442	3,058



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	10,442	3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,837	△7
為替換算調整勘定	-	△587
退職給付に係る調整額	28	21
持分法適用会社に対する持分相当額	515	△46
その他の包括利益合計	△1,293	△620
四半期包括利益	9,148	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,148	2,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,846,800株の取得を、平成28年12月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。また、平成28年11月には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-ship®) の再導入により、自己株式777,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,042百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,439百万円となっております。